

第1章 デジタル資産関連の急速な発展と業界団体設立の動き

第2章 業界団体としての取組・役割について

第3章 業界が目指すデジタル資産業務発展の可能性について

第4章 投資家を意識した業界団体の情報発信について

デジタル資産業界の政策提言から伺う発展の可能性について

各業界団体による政策提言

財務省、金融庁、経済産業省などの行政
取引所、与党税調、自民党デジタル社会推進本部web3PTなど

2026年税制改正大綱で、金商法改定を前提に2028年から主要暗号資産に関して
申告分離課税や損失繰越が可能となることが予定された。
(※その他の提言で主なものは以下のとおり)

暗号資産ETF
(JCBA)

国内における暗号資産
ETF等の組成等に向けた
提言

大手運用会社による組成
への動きが顕在化

デジタル証券
(JSTOA)

ODXでPTSが稼働している
が、流通市場としては初
期段階

対象資産の拡大やインフ
ラ整備などが今後の課題

NFT・RWA
(JCBA)

バブル期から社会的実装
段階へ

インフラの標準化が必要

DAO
(JCBA)

期待は大きいものの法制
度やルール共通化が必要

海外動向を見ながら実務
面検討段階か